

障害者就労支援機関

奈良県障害者雇用促進ジャーナル

はたらく

2019.9
No.12



障害者雇用の取組紹介 なんとチャレンジ株式会社

奈良県障害理解促進DVD等完成

特別支援学校 奈良県立二階堂養護学校

奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭

福祉事業所レストラン

農福連携マルシェ報告

奈良県 奈良労働局
(障害者施設で作成しました)

公共職業安定所

職業紹介等職業に関するあらゆる相談を行います。特に公共職業安定所には専門の職員が配置されていて、きめ細かな相談に応じています。

ハローワーク奈良	〒630-8113 奈良市法蓮町 387(奈良第3地方合同庁舎内)	TEL 0742-36-1601 FAX 0742-36-1608
ハローワーク大和高田	〒635-8585 大和高田市池田 574-6	TEL 0745-52-5801 FAX 0745-53-4181
ハローワーク桜井	〒633-0007 桜井市外山 285-4-5	TEL 0744-45-0112 FAX 0744-45-3990
ハローワーク下市	〒638-0041 吉野郡下市町下市 2772-1	TEL 0747-52-3867 FAX 0747-52-0406
ハローワーク大和郡山	〒639-1161 大和郡山市観音寺町 168-1	TEL 0743-52-4355 FAX 0743-55-0670

障害者就業・生活支援センター

職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活、または社会生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、雇用、医療・保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行います。

なら障害者就業・生活支援センター コンパス	〒630-8115 奈良市大宮町 3-5-39 やまと建設第3ビル 302	TEL 0742-32-5512 FAX 0742-93-7712
なら東和障害者就業・生活支援センター たいよう	〒633-0091 桜井市桜井 232 ヤガビル 3階 302号室	TEL 0744-43-4404 FAX 0744-43-4404
なら西和障害者就業・生活支援センター ライク	〒639-1134 大和郡山市柳 2-23-2	TEL 0743-85-7702 FAX 0743-85-7703
なら中和障害者就業・生活支援センター ブリッジ	〒634-0812 橿原市今井町 2-9-19 今井長屋 1	TEL 0744-23-7176 FAX 0744-23-7181
なら南和障害者就業・生活支援センター ハロー Job	〒638-0821 吉野郡大淀町下渕 158-9	TEL 0747-54-5511 FAX 0747-54-5501

奈良障害者職業センター

障害のある人に対して、ハローワーク(公共職業安定所)と協力して、就職に向けての相談、職業能力の評価、就職前の準備訓練から、就職後の職場適応のための援助まで、個々の障害のある人の状況に応じた継続的なサービスを提供します。

奈良障害者職業センター	〒630-8014 奈良市四条大路 4-2-4	TEL 0742-34-5335 FAX 0742-34-1899
-------------	----------------------------	--------------------------------------

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

高年齢者等及び障害者の雇用に関する相談・援助、助成金の支給申請の受付、障害者雇用納付金制度に基づく申告・申請の受付、啓発等の業務を実施しています。

奈良支部	〒634-0033 橿原市城殿町 433 奈良職業能力開発促進センター(ポリテクセンター奈良)内	TEL 0744-22-5232 FAX 0744-22-5234
------	---	--------------------------------------

発行元	奈良県福祉医療部障害福祉課 〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地 TEL 0742-27-8514 FAX 0742-22-1814	奈良労働局職業安定部職業対策課 〒630-8570 奈良市法蓮町 387 番地 奈良第3地方合同庁舎 2階 TEL 0742-32-0209 FAX 0742-32-0225
-----	---	--

作成	社会福祉法人 ふろの 〒630-8115 奈良市大宮町 3 丁目 5-39 第3やまと建設ビル 201号 TEL/FAX 0742-81-7032	令和元年 9月発行
----	---	-----------

なんとチャレンジ株式会社



地域の経済発展も、社会貢献も。

今年2月のこと。奈良県で2例目となる特例子会社として「なんとチャレンジ株式会社」が認可されました。特例子会社とは、障害者の雇用を促進するために企業が設立した子会社のうち、一定の基準(次ページ下参照)を満たした会社を、国が認定したものです。同社は、昨年8月に株式会社南都銀行が100%出資し設立、10月から事業を開始しており、当初から目指していた特例子会社としての発足が実現しました。その経緯や現在の様子を伺いました。



なんとチャレンジ株式会社の外観

CSR リーディングカンパニーの

南都銀行は、県内の企業のメインバンクとしては6割を超えるシェアを行っています。またグループ会社の南都ビジネスサービス株式会社（以下南都ビジネスサービス）では、10年前から毎年1ヶ月、特別支援学校生徒の職場実習を受け入れてきました。そんな南都銀行グループが、新たに特例子会社の設立を検討し始めたのは、奈良県の障害者雇用率が全国

障害者雇用は、これまで南都銀行として、身体障害、聴覚障害のある方などの雇用は行われてきました。またグループ会社の南都ビジネスサービスでは、10年前から毎年1ヶ月、特別支援学校生徒の職場実習を受け入れてきました。

はたらく

No.12 2019年9月発行

障害者雇用の取組紹介 Vol.11

なんとチャレンジ株式会社

1

地域の経済発展も、社会貢献も。



なんとチャレンジ株式会社

奈良県障害理解促進DVD等完成

DVD及びテキスト内容情報のご案内

まほろば「あいサポート運動」とは

5

特別支援学校 Vol.9

奈良県立二階堂養護学校

6



奈良県立二階堂養護学校

奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭

文化の力で奈良を元気に! -NARA ARTS FESTIVAL-

8



まちのカフェ VIVO

福祉事業所レストラン Vol.10

まちのカフェ VIVO

9

農福連携マルシェ報告

「農業×福祉」連携イベント開催!!

「奈良県障害者雇用促進ジャーナル」は、県内の企業や経済・労働団体等の皆様に、障害者雇用施策や障害者雇用に関する制度、障害者雇用に関する先進事例などを紹介し、障害者雇用に関する様々な情報を共有していくことができるよう、奈良県と奈良労働局が共同で発行しています。

このジャーナルを通じて、障害のある人が一人でも多く就労し、働き続けるための一助となることを期待しています。

是非ともご一読いただきまして、奈良県における障害者雇用の推進に、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

表紙写真の紹介：なんとチャレンジ株式会社および、連携する南都ビジネスサービス株式会社のみなさん



A photograph showing three women in a professional office environment. Two women are seated at a long white table, focused on work. One woman on the left wears a grey blazer over a red patterned top, while the other in the center wears a black blazer over a white shirt. A third woman is seated across from them, partially visible on the right side of the frame. The table is covered with papers, a laptop, and a small electronic device. In the background, there are blue office chairs and a large window. The overall atmosphere is one of a busy, collaborative workspace.

【チャレンジ社員の仕事】手形・小切手発行業務
プリントアウトされた手形に間違いや汚れがないかをチェックし、ホチキス留めして背表紙をつける。

学校の先生は
大切な相談相手

チャレンジド社員の育成は、これか



【チャレンジド社員の仕事】データ入力業務

顧客からのアンケート結果の入力も行う。アビリンピック(障害のある人の職業能力の向上を図るとともに、障害者雇用の促進を図ることを目的とした全国障害者技能競技大会)のワード・プロセッサ部門奈良県代表経験者も在籍している。

来るが北洋では、テクレンジン社員（障害のある社員を同社ではこう呼んでいます）は、在学中に実習に来ていただいた経験を活かしていただけけるよう実習に来ていた方から採用しています。

合理的配慮がしやすい

合理的な配慮がしやすい

を受けたり、個人のお客様への資産運用に関する仕事ばかりしてきましたので、障害福祉についてはまだまた不勉強な状態でのスタートでした。県立特別支援学校、高等技術専門校、また就労支援機関から様々なアドバイスをいただきて、ようやくここまで来た状況です。チャレンジド社員（障

スサービスから適した4人のパート職員をヘッドハンティングしました。「全く白紙の状態からスタートするとなるとハードルが高いですが、南都ビジネスサービスが実習を受け入れ、障害のある方に対する対応の仕方を学んできたことは大きいです」。



南都銀行事務センター内に設置された「なんとチャレンジド株式会社」前に立つ西上浩史代表取締役（左）、柳原啓祐課長（中）、野村真史部長（右）。
當時400余名が従事している事務センター内には、南都ビジネスサービスの実習生が出入りしてきたこともあり、障害のある人とともに働く意識は浸透しているという。

このような気運や社会的ニーズの中、CSRの観点から、これまで採用されてこなかつた知的障害者を含め障害者雇用をさらに進めるために設立されたのが「なんとチャレンジド株式会社」(以下なんとチャレンジド)であり、奈良市南京終町にある南都

設立に至る道のり

発表の「平成29年の障害者雇用状況」によると、奈良県内民間企業の障害者雇用率は、2・62%（前年比0・02ポイント増）と過去最高を更新

筆者による「平成9年の障害者雇用状況」

鉄道の運賃を改定するに際しては、この問題が問題となつた。

壯士に抜擢せられたのは、

役というと大層ですが、社会にも貢献しなければという思いはありますね」。

関係機関との対話と実習受け入れでの経験値

とは言え特例子会社として本格的に障害者雇用をするのは初めてのことと。「お恥ずかしい話ですが」と謙遜しつつ、関係機関との綿密な情報交換ができたことで実現できたとのことです。

関係機関との対話と 実習受け入れでの経験値

- 親会社が、当該子会社の意思決定機関(株主総会等)を支配していること。(具体的には、子会社の議決権の過半数を有すること等)
 - 雇用される障害者が5人以上で、全従業員に占める割合が20%以上であること。また、雇用される障害者に占める重度身体障害者、知的障害者及び精神障害者の割合が30%以上であること。
 - 障害者の雇用管理を適正に行うに足りる能力を有していること。(具体的には、障害者のための施設の改善、専任の指導員の配置等)
 - その他、障害者の雇用の促進及び安定が確実に達成されると認められること。

厚生労働省ホームページより



「奈良県のリーディングカンパニーのCSRとして、知的障害者雇用も広げていきたい」と語る西上氏（左）と野村氏（右）

奈良県立二階堂養護学校

自分で選び経験し、自信が生まれたら「どうしたいか」が見えてくる。その気持ちを地域へ、進路へ。



青空の下、芝生グラウンドで遊ぶ児童・生徒たち



中川校長は、ある生徒から「実習は大変だったけど楽しかった」、そして「みんな優しかったです」という自発的な一言を聞いて、嬉しく思ったと言う。



道の駅Resty唐古・鍵



常設ブースには生徒の作品が並ぶ



花壇の花は生徒から寄贈されたもの

授業・年中行事

小学部：「あそび」の授業・通常学習(プール学習)

中学部：近隣スーパーでの販売学習

高等部：現場実習(左:クリーニング、右:スーパー品出し)



奈良県立二階堂養護学校

〒632-0086 天理市庵治町 358-1
TEL 0743-64-3081 FAX 0743-64-2962
<http://www.e-net.nara.jp/sns/nikaidoyougo/>

就職先としては、清掃業、食品のピッキング、介護の補助などが多く、例年3～5名が就職しています。

スタートになります。例えば電車で自分の家の最寄駅から一つ先の駅まで自分で行けること、買い物が好きなならバスで行ってみること、それで一つ自信が持てるんです。

興味のあることに絡めながら、まづ一歩、可能性を広げて社会に出ていき、経験を積んだところで「こういうことができるんだ」「もしかしたら、こんなことがやれるかもしれない」、そういう気持ちを持つてもらうための取り組みを重視していきます。近年の傾向として、「地域の理解

は大きく進んでいる」と感じるそうです。
3年生の夏休みを境に、就労可能かどうかを判断する実習に変わっていますが、それまでは体験を重視した活動をしています。体験実習先との間には、もし失敗してもファイードバックしてもらえ、「会社としてはこうう動くよ」「学校としてはこうします」といった信頼関係が日常的にあります。フィードバックは、現場の担任の先生を通して学習に取り入れられます。

実習先は奈良県全域に及び、開校の昭和62年以降、「先輩の先生方が積み重ねてくださった財産は大きいですね」
働く意欲が芽生えた時も、地域や実習先に生徒たちの状況を理解してもらう取り組みを併せて行っています。近年の傾向として、「地域の理解

自分で選ぶ経験を

同校では、生徒の興味や動機がどこにあるのか尊重し、生徒の関心に合った職場開拓も行われています。自信を促し、意欲を育て可能性を広げる中で尊重されるのが、自己選択。それはすでに小学部時代から、「AかBか、どの遊びにする?」という風に始まっています。生徒が自分はどうしたいのかを考え自分で選べるようになるという前提が学校全体にあります。進路選択にもつながっています。学校を卒立つ生徒たちに「自分の力で生きていって欲しいという最終的な願いがあるから」という吉野教諭の言葉が印象的でした。

就職先としては、清掃業、食品のピッキング、介護の補助などが多く、例年3～5名が就職しています。



前列左から：中川貴明校長、久保信教頭
後列左から：進路指導部 吉野直治教諭、進路指導部 橋本勉教諭

